

コード	501020301
記入日	H23.6.6

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	川田 成一

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	幼稚園管理運営事業
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	4
基本事業コード	50102	基本事業名称	幼児教育の充実	目コード	2
事務事業コード	5010203	事務事業名称	幼稚園管理運営費	細目コード	1293
関連計画	法令・条例規則等		教育基本法・学校教育法 他		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 幼稚園園児数		(対象指標1)	111人	H22.5.1現在)		
(対象2) 教職員		(対象指標2)	22人			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・年間のカリキュラムに沿って授業を行い、園児の保育に勤めた。	① 入園園児数	111人	100%	入園園児数+入園希望者数	平成22年度
		(達成率分析)	入園希望者については、全員入園している。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
	・幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的とする。日常生活に必要な習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ることや、集団生活を経験させ、協同、自主および自立の精神を養い、言語の遣い方を正しく導くことを目的とする。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 授業日数	199日	100%	授業日数+授業計画日数	平成22年度
		(達成率分析)	適正な管理運営を行い計画通り授業を行った。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 人	948	948	837	111	111					
	②										
成果指標	① 日	1,195	1,195	996	199	199					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	924,736	923,858	764,595	160,141	159,263					
直接事業費 A	千円	42,736	41,858	36,595	6,141	5,263					
人件費 B	千円	882,000	882,000	728,000	154,000	154,000					
内訳	従事職員数	人	126.0	126.0	104.0	22.0					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	924,736	923,858	764,595	160,141	159,263				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法第5条により学校の管理及び経費の負担は設置者の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法に基づく事業であり、継続しなければならない。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	重要な幼児教育の場であり、重要な役割を果たしている。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	カリキュラムに沿った授業ができており、園児の健全な保育ができています。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	保育園・幼稚園の統廃合を図ることで、重点的に予算を配分することができ、成果を向上させることができる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	幼児教育が行えなくなる地域がある。廃園にする場合にはその地域の実情に見合った幼児教育・保育の場を確保する必要がある。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	幼保一元化による見直しが可能である。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	幼稚園教育を維持するためには、これ以上の削減は幼稚園教育に支障をきたすため、困難である。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最小の人数で行っており削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	授業料の見直しを行った。

改善

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。
		有効性	幼保一元化等計画を進めることにより、一層の有効活用が可能である。
		効率性	これ以上の削減はできない。
		課題に向けた改善策	こども課との協議を進める。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	園児数は減少が続いているが運営形態はカリキュラムのとおり実施されている。
		効率性	経費の執行については適正に行い節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。